



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長洲 崇彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 宮本 隆博 TEL 03-3245-1803
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,480		563	58.6	655	30.1	515	58.5
2021年3月期第2四半期	44,978	8.9	355	33.0	503	25.4	325	26.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 861百万円 (20.1%) 2021年3月期第2四半期 1,079百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.96	
2021年3月期第2四半期	13.02	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,447	25,925	42.8
2021年3月期	61,436	25,997	42.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,925百万円 2021年3月期 25,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.00		7.00	14.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,700		1,060	35.7	1,250	16.6	1,050	31.1	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	25,168,000 株	2021年3月期	25,168,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,499,663 株	2021年3月期	159,941 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	24,607,798 株	2021年3月期2Q	24,988,382 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緊急事態宣言が発令・延長され依然として厳しい状況が続く中、輸出の増加を背景に持ち直しの動きも見られました。しかし国内外の感染症の動向や、原材料の供給不足・価格変動等による下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましても、各種リスク要因の影響により、緩やかに続いた回復基調にも一部弱含みの動きがみられます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染症への感染防止に最大限に配慮の上、今後の社会・産業界の環境変化を見据え、業績の早期回復とビジネスモデルの変革に向けた各種取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 26,480 百万円、営業利益 563 百万円（前年同期比 58.6%増）、経常利益 655 百万円（同 30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 515 百万円（同 58.5%増）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての前年同期比（%）を記載しておりません。収益認識基準等の適用の詳細については、四半期決算短信（添付資料）9 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社 8 社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は17,040百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ7.1%増の1,181百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、一部市況変動の影響を受けましたが、化学業界をはじめとする素材産業やエレクトロニクス業界における需要の増加及び稼働の回復により取引増加となりました。また炭酸ソーダも日用品業界における需要の増加等により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。硫酸は製紙業界の稼働の回復等により、また鉄化合物では化粧品業界の需要回復により取引増加となりました。

有機薬品は前年同期並みに推移いたしました。エタノールは一時的な消毒需要が収束し、またフロン溶剤では販売競争が激化となりました。一方で製紙用ラテックスは、石油製品の高騰に由来する単価変動及びシェア拡大により取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は6,111百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ17.2%増の325百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。包装関連機器は食品業界向け及び輸出向け案件の新規受注により取引が増加となりました。またナイロンフィルムは中国向け食品用途での輸出取引が増加となりました。

合成樹脂関連商品は堅調に推移いたしました。ガラス長繊維は樹脂業界の稼働回復により、またその他の熱可塑性樹脂も医療用途向けの新規取引開始により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は低調に推移いたしました。排ガス処理装置及び化学装置関連機器にて前年度のスポン取分が減少となりました。

【その他事業】

売上高は3,328百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べ59.5%減の16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明**【財政状態の分析】**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ989百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が664百万円、投資有価証券が573百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2,186百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が625百万円、繰延税金負債が181百万円それぞれ増加し、短期借入金が1,848百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が340百万円、その他有価証券評価差額金が315百万円、自己株式が760百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月11日付公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,833	8,646
受取手形及び売掛金	32,715	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	33,379
商品及び製品	1,168	1,104
その他	919	456
貸倒引当金	△82	△80
流動資産合計	45,554	43,506
固定資産		
有形固定資産	1,759	2,185
無形固定資産	292	245
投資その他の資産		
投資有価証券	13,186	13,760
破産更生債権等	159	12
その他	643	750
貸倒引当金	△160	△14
投資その他の資産合計	13,829	14,509
固定資産合計	15,882	16,940
資産合計	61,436	60,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,435	26,060
短期借入金	5,040	3,191
未払法人税等	288	188
引当金	330	327
その他	711	730
流動負債合計	31,805	30,498
固定負債		
長期借入金	-	80
繰延税金負債	1,765	1,946
退職給付に係る負債	1,157	1,236
その他	712	759
固定負債合計	3,634	4,023
負債合計	35,439	34,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,148	3,151
利益剰余金	13,562	13,903
自己株式	△45	△805
株主資本合計	20,428	20,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	5,784
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	134	134
為替換算調整勘定	11	43
退職給付に係る調整累計額	△54	△48
その他の包括利益累計額合計	5,568	5,914
純資産合計	25,997	25,925
負債純資産合計	61,436	60,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	44,978	26,480
売上原価	41,905	22,975
売上総利益	3,073	3,505
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	524	642
給料及び手当	835	945
賞与引当金繰入額	286	283
役員賞与引当金繰入額	15	12
退職給付費用	47	52
その他	1,009	1,006
販売費及び一般管理費合計	2,718	2,942
営業利益	355	563
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	149	163
その他	32	36
営業外収益合計	183	201
営業外費用		
支払利息	19	15
売上割引	5	-
シンジケートローン手数料	-	85
その他	10	9
営業外費用合計	35	109
経常利益	503	655
特別利益		
負ののれん発生益	-	90
特別利益合計	-	90
特別損失		
固定資産除売却損	16	-
損害補償損失引当金繰入額	-	14
特別損失合計	16	14
税金等調整前四半期純利益	487	730
法人税、住民税及び事業税	164	175
法人税等調整額	△2	39
法人税等合計	162	215
四半期純利益	325	515
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	325	515

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	325	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	315
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	△13	31
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	753	345
四半期包括利益	1,079	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	730
減価償却費	92	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	30
受取利息及び受取配当金	△151	△164
支払利息	19	15
シンジケートローン手数料	-	85
固定資産除売却損益(△は益)	16	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,494	△188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23	128
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	146
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,572	91
負ののれん発生益	-	△90
その他	△3	281
小計	1,371	1,024
利息及び配当金の受取額	151	166
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△229	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△84
定期預金の払戻による収入	30	119
有形固定資産の取得による支出	△45	△62
無形固定資産の取得による支出	△7	△16
投資有価証券の取得による支出	△140	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7
その他	△4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22	150
短期借入金の返済による支出	-	△2,128
自己株式の取得による支出	-	△777
配当金の支払額	△174	△175
シンジケートローン手数料の支払額	-	△81
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153	△3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	910	△2,165
現金及び現金同等物の期首残高	10,171	10,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,081	8,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,375,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が777百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が805百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(本人及び代理人に係る収益認識)

収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ23,803百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,566	9,445	1,967	44,978	—	44,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	678	455	1,158	△ 1,158	—
計	33,590	10,123	2,422	46,137	△ 1,158	44,978
セグメント利益	1,103	277	40	1,421	△ 1,066	355

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,066百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,040	6,111	3,328	26,480	—	26,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	367	494	922	△ 922	—
計	17,101	6,479	3,822	27,403	△ 922	26,480
セグメント利益	1,181	325	16	1,523	△ 959	563

(注) 1. セグメント利益の調整額△959百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の売上高は18,696百万円、機能材事業の売上高は4,956百万円、その他事業の売上高は150百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年11月1日付で自己株式を消却しております。詳細は以下のとおりであります。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の数 : 1,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.76%)
3. 消却日 : 2021年11月1日
4. 消却後の発行済株式総数 : 23,968,000株